

平成27年 1月14日

決算報告書
(法人税)

BTCジャパン(株) 御中
事業年度：平成25年11月28日～平成26年10月31日

税理士王剣鋒事務所

納税地	東京都新宿区北新宿1-13-4-103 電話(03) 5358 - 9139	事業種目	輸出等	期未現在の資本金の額又は出資金の額	5,000,000円	非中小法人等
法人名	BTCジャパン (株)	同非区分	特別定款会社	同族会社	非同族会社	非同族会社
代表者	中島 京香	一般社団・財団法人の区分	非営利型法人	普通法人		
代表者住所	東京都新宿区北新宿1-13-4-103	経理責任者	中島 京香	旧納税地及び旧法人名等		
添付書類		添付書類				

平成 25 年 11 月 28 日

事業年度分の 確定 申告書

平成 26 年 10 月 31 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日)
の計算期間 平成 年 月 日

翌年以降送付要否	要 <input type="radio"/> 否 <input type="radio"/>
適用額明細書提出の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
税理士法第30条の書面提出有	<input type="radio"/>
税理士法第33条の2の書面提出有	<input type="radio"/>

所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	十億	百万	千	円
1		4	478	45
2 法人税額 (36) 又は (37)		6	705	0
3 法人税額の特別控除額				
4 差引法人税額 (2) - (3)		6	705	0
5 連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額				
6 課税土地譲渡利益金額 (別表三(一)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「26」)			0	0
7 同上に対する税額 (38) + (39) + (40)				
8 課税留保金額 (別表三(一)「39」)			0	0
9 同上に対する税額 (別表三(一)「47」)				
10 法人税額計 (4) + (5) + (7) + (9)		6	705	0
11 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額				
12 控除税額 ((10)-(11))と(43)のうち少ない金額				
13 差引所得に対する法人税額 (10) - (11) - (12)		6	700	0
14 中間申告分の法人税額				
15 差引確定(中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は、(17)へ記入)		6	700	0
30 中小法人等の場合 (1)の金額又は800万円×1/10相当額のうち少ない金額		4	470	0
31 (1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1) - (30)			0	0
32 所得金額 (1) (30) + (31)		4	470	0
33 所得金額 (1) その他の所得			0	0
38 土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)				0
39 同上 (別表三(二)「28」)				0
41 所得税の額 (別表六(一)「6の③」)				
42 外国税額 (別表六(二)「16」)				
43 計 (41) + (42)				
44 控除した金額 (12)				
45 控除しきれなかった金額 (43) - (44)				

この申告による還付金額	十億	百万	千	円
16 所得税額等の還付金額 (45)				
17 中間納付額 (14) - (13)				
18 欠損金の繰戻しによる還付請求税額				
19 計 (16) + (17) + (18)				
20 所得金額又は欠損金額				
21 課税土地譲渡利益金額				
22 課税留保金額				
23 法人税額				
24 還付金額				
25 この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15) - (23)) 若しくは ((15) + (24)) 又は ((24) - (19))				0
26 欠損金又は災害損失等の当期控除額 (別表七(一)「5の計」+別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「16」)				
27 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5の合計」)				
28 この申告の修正申告の場合、この申告の申告金額又は災害損失金				
29 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金				
34 (30)の15%相当額			6	705
35 (31)の25.5%相当額				0
36 法人税額 (34) + (35)			6	705
37 法人税額 (33)の25.5%相当額				
40 土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)				0
46 剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額				

還付を受けるよう	銀行 本店・支店 郵便局名等
	金庫・組合 出張所 預金
	農協・漁協 本所・支所
口座番号	ゆうちょ銀行の貯金記号番号
※税務署処理欄	

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度	平成25・11・28 平成26・10・31	法人名	BTCジャパン (株)
------	--------------------------	-----	-------------

別表四

区分	総額	処		
		留	保	社 外 流 出
	①	②	③	
当期利益又は当期欠損の額	円 447,845	円 447,845	配 当	円
			そ の 他	
加				
損金経理をした法人税及び復興特別法人税(附帯税を除く。)				
損金経理をした道府県民税(利子割額を除く。)				
及び市町村民税				
損金経理をした道府県民税利子割額				
損金経理をした納税充当金				
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)、及び過怠税			そ の 他	
減価償却の償却超過額				
役員給与の損金不算入額			そ の 他	
交際費等の損金不算入額			そ の 他	
算				
小 計				
減				
減価償却超過額の当期認容額				
納税充当金から支出した事業税等の金額				
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「15」又は「13」)			※	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「13」)			※	
受贈益の益金不算入額			※	
適格現物分配に係る益金不算入額			※	
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額				
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			※	
算				
小 計				
仮 (1) + (11) - (21) 計	447,845	447,845	外 ※	
関連者等に係る支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)「25」)				そ の 他
超過利子額の損金算入額(別表十七(三)「10」)	△		※	△
仮 (22) から (24) までの計	447,845	447,845	外 ※	
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)				そ の 他
沖縄の認定法人の所得の特別控除額(別表十一(一)「9」、「12」又は「16」)	△		※	△
国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の所得の金額の損金算入額又は益金算入額(別表十二「7」又は「9」)			※	
認定研究開発事業法人等の所得の金額の損金算入額又は益金算入額(別表十三「7」又は「9」)			※	
法人税額から控除される所得税額及び復興特別法人税額から控除される復興特別所得額(別表六(一)「6」③、「6」④) + 復興特別法人税申告書別表二「6」②①				そ の 他
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)				そ の 他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額(別表九(二)「10」)				
対外船舶運送事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の損金算入額又は益金算入額(別表十(五)「20」、「21」又は「23」)			※	
合 計				
(25) + (26) + (27) + (28) + (29) + (30) + (31) + (32) + (33)	447,845	447,845	外 ※	
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)				
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益の分配等の損金算入額(別表十「13」、別表十(二)「10」又は別表十(三)「16」若しくは「23」)	△	△		
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※	
差 引 計				
((34) から (37) までの計)	447,845	447,845	外 ※	
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計 + (別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	△		※	△
総 計				
(38) + (39)	447,845	447,845	外 ※	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(四)「40」)	△		※	△
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額(別表十二(十五)「10」)	△	△		
農用地等を取得した場合の庄産物の損金算入額(別表十二(十五)「43」の計)	△	△		
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額(別表十二(十二)「15」)	△	△		
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額(別表十二(十三)「10」)	△	△		
再投資等準備金積立額の損金算入額(別表十二(十六)「12」)	△	△		
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額	△	△		
所得金額又は欠損金額	447,845	447,845	外 ※	

平一十六・四・一以後終了事業年度分

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平成25・11・28 平成26・10・31	法人名	BTCジャパン (株)
------	--------------------------	-----	-------------

別表五(一)

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ①-②+③ ④	
		減 ②	増 ③		
利益準備金	1				
積立金	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
未収還付法人税	23				
未収還付道府県民税	24				
未収還付市町村民税	25				
繰越損益金 (損は△)	26		447,845	447,845	
納税充当金	27				
未納法人税等 (退職年金等積立金に 対するものを除く。)	未納法人税及び未納復興特別法人税 (附帯税を除く。)	△	△	中間△ 確定△ 73,700	△ 73,700
	未納道府県民税 (均等割額及び利子割額を含む。)	△	△	中間△ 確定△ 75,600	△ 75,600
	未納市町村民税 (均等割額を含む。)	△	△	中間△ 確定△	△
差引合計額	31		298,545	298,545	

平二十六・四・一以後終了事業年度分

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期首現在資本金等の額 ①	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
資本金又は出資金	32	5,000,000	0	5,000,000
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36	5,000,000	0	5,000,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	平成 25.11.28	法人名	BTCジャパン (株)
	平成 26.10.31		

別表五(二)

税目及び事業年度	期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤
			充当金取崩し による納付 ③	仮払経理に よる納付 ④	損金経理に よる納付 ⑤	
	①	②	③	④	⑤	⑥
法人税及び復興特別法人税	1					
	2					
	当期分					
	中間					
	確定		73,700			
計		73,700				73,700
道府県民税	6					
	7					
	当期分					
	利子割					
	中間					
確定		75,600				75,600
計		75,600				75,600
市町村民税	12					
	13					
	当期分					
	中間					
確定						
計						
事業税	17					
	18					
	当期中間分					
	計					
その他の損金算入のもの	損金算入のもの					
	利子税	21				
	延滞金 (延納に係るもの)	22				
		23				
		24				
	損金不算入のもの					
	加算税及び加算金	25				
	延滞税	26				
	延滞金 (延納分を除く。)	27				
	過怠税	28				
	29					
	30					
納 税 充 当 金 の 計 算						
期首納税充当金	31		取	損金算入のもの	37	
繰入額	損金経理をした納税充当金	32	崩	損金不算入のもの	38	
		33			39	
	計 (32)+(33)	34		他	仮払税金消却	40
取崩額	法人税額等 (5の③)+(11の③)+(16の③)	35	額	計	41	
	事業税 (20の③)	36		期	末納税充当金 (31)+(34)-(41)	42

平二六・四・一以後終了事業年度分

① 繰延資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成 25. 11. 28 平成 26. 10. 31	法人 名	BTCジャパン (株) ()
----------------------	--------------------------------	---------	--------------------

I 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	1		合 計			
支出した年月	2					
支出した金額	3		円	円	円	円
償却期間の月数	4		月	月	月	月
当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5					
当期分の償却限度額 (3) × $\frac{(5)}{(4)}$	6		円	円	円	円
当期償却額	7		0	0		
差引	償却不足額 (6) - (7)	8				
	償却超過額 (7) - (6)	9				
償却超過額	前期からの繰越額	10	外	外	外	外
	同上のうち当期損金認容額 (8)と(10)のうち少ない金額)	11				
	翌期への繰越額 (9) + (10) - (11)	12				

II 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	13	創立費	合 計			
支出した金額	14	円 201,900	円 201,900	円	円	円
前期までに償却した金額	15	外	外	外	外	外
当期償却額	16	0	0			
期末現在の帳簿価額	17	201,900	201,900			

①

預貯金等の内訳書

金融機関名	種類	口座番号	期末現在高	摘要
銀行名 ゆうちょ銀行 支店名 /	普通預金	67741601	1,009,967 ^円	
銀行名 楽天銀行 支店名 第二営業支店 /	普通預金	7207510	1,080	
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
銀行名 / 支店名 /				
計			1,011,047	

(法0302-1)

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
2. 「金融機関名」欄には、斜線の左側に金融機関名を、右側にその支店等の名称を、例えば〇〇銀行大手町支店の場合には、「〇〇/大手町」のように記入してください。
3. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

⑩

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	取 引 の 内 容
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表者との関係		

(法0302-10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
 3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

年 月 日	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円	年 月 日	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円
平成26 年 9 月 分	給	4,770			

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」非居住者等所得は「非」と簡記してください。

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役員報酬手当等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員 給与計	使用人 職務分	左の内訳				退職給与
						定期同額 給与	事前確定 届出給与	利益連動 給与	その他	
(代表者) 代表取締役 社長	中島 京香 東京都新宿区北新宿1-13-4-103	本人	常勤	400,000	0	400,000				
計				400,000	0	400,000				

人件費の内訳		
区分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員報酬手当	400,000	400,000
従業員	給料手当	0
	賃金手当	0
計	400,000	400,000

(法0302-15)

(注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3. 4. 5以外の給与の金額を記入してください。
 7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

法人事業概況説明書

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号() BTCジャパン (株)	事業年度	自平成 25 年 11 月 28 日 至平成 26 年 10 月 31 日	税務署 処理欄
-----	----------------------	------	--	------------

納税地	〒 169-0074 東京都新宿区北新宿1-13-4-103	電話番号	(03) 5358 - 9139	応答者氏名	中島 京香
-----	-----------------------------------	------	------------------	-------	-------

1 事業内容	輸出等	2 支店・海外取引状況	(1) 総支店数	0	(3) 取引種類	輸入 <input type="radio"/> 輸出 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	取引金額(百万円)	
			主な所在地		輸入相手国	中国	商品	日用品
			上記のうち海外支店数	0	(4) 貿易外取引	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		16
			(2) 子会社	海外子会社の数	1	手数料	ロイヤルティ	役務の提供

3 期末従事員の状況(単位:人)	(1) 常勤役員	1	4 電子計算機の利用状況	(1) 利用	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	(2) 電子商取引	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	5 経理の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係
	(2) 期末従事員			(3) プログラム	自社作成 <input type="radio"/> 一部自社作成 <input type="radio"/> 他社作成 <input type="radio"/>	管理	現金		中島 京香	親族	他人
	(3) 計	1		(4) 適用業務	総務管理 <input type="radio"/> 販売管理 <input type="radio"/> 固定資産管理 <input type="radio"/> 財務管理 <input type="radio"/> その他 ()	管理	小切手			親族	他人
	計のうち代表者家族数			(5) 機種名	リース料月額 千円	(2) 試算表の作成状況	毎月		お引当月	<input type="radio"/>	決算時のみ
	計のうちアルバイト数			(6) 市販会計ソフトの名称	エクセル	(3) 源泉徴収対象所得	給与		配当	非居住者	退職
	(2) 賞金の定め方	<input type="radio"/> A 固定給 <input type="radio"/> B 歩合給 <input type="radio"/> AB 併用		(7) 委託先	委託料月額 千円	(4) 経理仕入	税抜 <input type="radio"/> 税込 <input type="radio"/>		税抜 <input type="radio"/> 税込 <input type="radio"/>	経費	税抜 <input type="radio"/> 税込 <input type="radio"/>
	(3) 社宅の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		(8) LAN	無線 LAN <input type="radio"/> 有線 LAN <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	(4) 消費税	税抜 <input type="radio"/> 税込 <input type="radio"/>		税抜 <input type="radio"/> 税込 <input type="radio"/>	経費	税抜 <input type="radio"/> 税込 <input type="radio"/>
				(9) 保存媒体	FD <input type="radio"/> MO <input type="radio"/> MT <input type="radio"/>	当期課税売上高 (単位:千円)	16,122				
						6 株主又は株式所有異動の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無				

7 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	16,122,535	資産の部合計 (負債の部合計+純資産の部合計)	5,652,615
	上記のうち兼業売上(収入)高	0	現金預金	4,985,424
	売上(収入)原価	14,492,457	受取手形	
	期首棚卸高		売掛金	
	原材料費(仕入高) 注1	14,957,748	棚卸資産(未成工事支出金)	
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください		貸付金	
	外注費		建物	
	期末棚卸高	465,291	機械装置	
	減価償却費		車両・船舶	
	地代家賃・租税公課		土地	
売上(収入)総利益	1,630,078	負債の部合計 (資産の部合計-純資産の部合計)	204,770	
役員報酬	400,000	支払手形		
従業員給料		買掛金		
交際費		個人借入金		
減価償却費		その他借入金	204,770	
地代家賃・租税公課	7,050	純資産の部合計 (資産の部合計-負債の部合計)	5,447,845	
営業損益		8 インターネットバンキング等の利用の有無		
支払利息割引料		(1) インターネットバンキング <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 (2) ファームバンキング <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
税引前当期損益	447,845	9 役員又は役員報酬額の異動の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	

注3 10代表者に対する報酬等の金額	報酬	400,000	貸付金	仮払金
貸付金	借入金		仮受金	

11 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %									12 主な設備等の状況	
	(2) 事業内容の特異性										
	(3) 売上区分	現金売上	100.0%	掛売上	%						
13 決済日等の状況	売上	締切日		決済日		15 税理士の関与状況	(1)氏名				
	仕入	締切日		決済日			(2)事務所所在地	東京都豊高区西池袋 2-36-11ソフトタウンニュー池袋1階			
	外注費	締切日		決済日			(3)電話番号	(050) 3567 - 1364			
	給料	締切日		支給日			<input type="checkbox"/> 申告書の作成	<input type="checkbox"/> 調査立会	<input type="checkbox"/> 税務相談		
14 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称					16 加入組合等の状況	(4)関与状況	<input type="checkbox"/> 決算書の作成	<input type="checkbox"/> 伝票の整理	<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳	
	総勘定元帳						<input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳	<input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務			
							(役職名)				
							(役職名)				
							営業時間	開店時	閉店時		
					定休日	毎週 (毎月)	曜日 ()				
17 売上の状況	月別	売上 (収入) 金額		仕入金 金額		外注費	人件費	源泉徴収 税 額		従事 員数	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人	
	11月										
	12月										
	1月										
	2月										
	3月	1,038,200		914,770						1	
	4月	818,100		945,407						1	
	5月	2,267,246		1,749,139						1	
	6月	1,373,981		1,249,074						1	
	7月	882,795		802,541						1	
	8月	2,778,590		2,544,409						1	
	9月	2,640,340		2,395,953			200,000	4,770		1	
10月	4,323,283		4,356,455						1		
計	16,122,535		14,957,748			200,000	4,770		8		
前期 の実績											
18 当期の営業	成績の概要										

納税地 東京都新宿区北新宿1-13-4-103 電話(03) 5358-9139	一連番号 連続グループ 整理番号 整理番号 申告年月日 申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 年 月 日
法人名 BTCジャパン(株) 代表者 中島 京香 代表者住所 東京都新宿区北新宿1-13-4-103 経理責任者 中島 京香 旧納税地及び 旧法人名等	※ 事務 署 処 理 欄

別表一 各課税事業年度の復興特別法人税に関する申告書...

平成 25 年 11 月 28 日

課税事業年度分の復興特別法人税申告書 ()

平成 26 年 10 月 31 日

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

課税標準法人税額 (15)	1	十億 百万 千 円	67000	この申告が修正申告である場合	課税標準法人税額	6	十億 百万 千 円	000	
復興特別法人税額 (1) × 10%	2		6700		この申告前	控除税額	7		
控除税額 (16) + (18)	3				この申告前	復興特別法人税額	8		
差引この申告により納付すべき復興特別法人税額 (2) - (3)	4		6700		この申告前	還付金額	9		
この申告による還付金額 (20)	5				この申告により納付すべき復興特別法人税額 ((4)-(8)) 若しくは (6)+(9) 又は (9)-(6))		10		00

平二六・四・一以後終了課税事業年度分

課税標準法人税額等の計算

課税標準法人税額の計算	法人税額 (法人税申告書別表一(一)「2」、別表一(二)「2」、別表一(三)「2」、別表一の二(一)「2」、別表一の二(二)「2」又は別表一の二(三)「2」)	11	十億 百万 千 円	67050	外国税額の控除額 (別表三「11」又は「9」)	16		
	法人税額の特別控除額 (法人税申告書別表一(一)「3」、別表一(二)「3」、別表一(三)「3」、別表一の二(一)「3」、別表一の二(二)「3」又は別表一の二(三)「3」)	12			復興特別所得税の控除額 (別表二「6」の③)	17		
	連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額 (法人税申告書別表一(一)「5」、別表一(二)「5」、別表一(三)「5」、別表一の二(一)「5」又は別表一の二(三)「5」)	13			復興特別所得税の控除額 ((2)-(16))と(17)のうちいずれか少ない金額	18		
	基準法人税額 (11) - (12) + (13)	14		67050	控除した金額 (3)	19		
	課税標準法人税額 ((14) 又は (14) × 一)	15		67000	控除しきれなかった復興特別所得税の額 (17) - (18)	20		

残余財産の最後の分配又は引渡しの日 平成 年 月 日

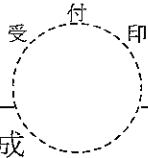
還付する金融機関等

銀行 本店・支店 郵便局名等
 金庫・組合 出張所 預金
 農協・漁協 本所・支所

口座番号 ゆうちょ銀行の貯金記号番号

※税務署処理欄

税理士 王 劍鋒 印



税務代理権限証書

※整理番号

平成 27年 1月 6日 新宿税務署長 殿	氏名又は名称	税理士 王 劍鋒		
	事務所の名称 及び所在地	税理士王劍鋒事務所 東京都豊島区西池袋 2-36-11 ソフトタウ ンニュー池袋1階 電話 050 -3567-1364		
	税理士 又は 税理士法人	連絡先	電話 ---	
	所属税理士会等	東京	税理士会 豊島支部	支部 登録番号等 第 124468 号

上記の 税理士 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。

年 月 日

過年分に関する
税務代理 下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。【委任する場合は口印を記載してください。】

調査の通知に
関する同意 上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は口印を記載してください。】

依 頼 者	氏名又は名称	BTCジャパン (株) 中島 京香 (印)
	住所又は事務所の所在地	東京都新宿区北新宿1-13-4-103 電話 03 -5358-9139

1 税務代理の対象に関する事項

税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等
所得税 (復興特別所得税を含む) ※申告に係るもの <input checked="" type="checkbox"/>	平成 26 年分
法人 税 目 [復興特別法人税を含む] <input checked="" type="checkbox"/>	自 平成 25年 11月 28日 至 平成 26年 10月 31日
消費 税 及 び 地方消費 税 (譲渡 割) <input checked="" type="checkbox"/>	自 平成 25年 11月 28日 至 平成 26年 10月 31日
所得税 (復興特別所得税を含む) ※源泉徴収に係るもの <input checked="" type="checkbox"/>	自 平成 25年 11月 28日 至 平成 26年 10月 31日 (法定納期限到来分)
税 <input type="checkbox"/>	
税 <input type="checkbox"/>	
税 <input type="checkbox"/>	
税 <input type="checkbox"/>	

2 その他の事項

--	--

※事務処理欄 部門 業種 他部門等回付 () 部門

貸借対照表

平成 26 年 10 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 5,450,715】	【流 動 負 債】	【 204,770】
現 金 ・ 預 金	4,985,424	未 払 費 用	200,000
商 品	465,291	預 り 金	4,770
【繰 延 資 産】	【 201,900】	負 債 合 計	204,770
創 立 費	201,900		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 5,447,845】
		資 本 金	5,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(447,845)
		繰 越 利 益 剰 余 金	447,845
		純 資 産 合 計	5,447,845
資 産 合 計	5,652,615	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,652,615

損益計算書

自平成25年11月28日

至平成26年10月31日

(単位 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高		16,122,535
【売上原価】		
仕入高	14,957,748	
合計	14,957,748	
期末棚卸高	465,291	14,492,457
売上総利益		1,630,078
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	400,000	
荷造包装費	17,360	
旅費交通費	7,760	
運賃	617,757	
通信費	2,152	
消耗品費	50,753	
支払手数料	79,448	
租税公課	7,050	1,182,280
営業利益		447,798
【営業外収益】		
受取利息		47
経常利益		447,845
税引前当期純利益		447,845
当期純利益		447,845

株主資本等変動計算書

自平成25年11月28日

至平成26年10月31日

(単位 円)

株主資本

資本金	期首残高		0
	当期変動額	新規設立	5,000,000
		事業年度中の変動額合計	<u>5,000,000</u>
	期末残高		<u>5,000,000</u>

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

繰越利益剰余金	期首残高		0
	当期変動額	当期純利益	447,845
		事業年度中の変動額合計	<u>447,845</u>
	期末残高		<u>447,845</u>

利益剰余金合計

利益剰余金合計	期首残高		0
	当期変動額	当期純利益	447,845
		事業年度中の変動額合計	<u>447,845</u>
	期末残高		<u>447,845</u>

株主資本合計

株主資本合計	期首残高		0
	当期変動額	当期純利益	447,845
		新規設立	5,000,000
		事業年度中の変動額合計	<u>5,447,845</u>
	期末残高		<u>5,447,845</u>

純資産合計

純資産合計	期首残高		0
	当期変動額	当期純利益	447,845
		新規設立	5,000,000
		事業年度中の変動額合計	<u>5,447,845</u>
	期末残高		<u>5,447,845</u>

第六号様式

受付印	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
	※処理事項				
東京都新宿都税事務所長様	送信年月日	受信年月日	この申告の基礎		
所在地 1690074 東京都新宿区北新宿1丁目13-4-103 (電話 0353589139)	法人税の	年	月	日	申告年月日
(ふりがな) ビーティーシージャパン	修正	更正	再更正	による	
法人名 BTCジャパン 株式会社	事業種目 輸出等			期末現在の資本金等の額	5,000,000
(ふりがな) ナカジマキョウカ	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの			期末現在の資本金等の額	5,000,000
代表者 中島京香	経理責任者 中島京香			期末現在の資本金等の額	5,000,000

平成 25 年 11 月 28 日から平成 26 年 10 月 31 日までの事業年度又は道府県民税の確定申告書

摘要	課税標準	税率	税額	控除等	税額
所得金額総額 (70)-(71)又は別表5(32)	447,845			法人税法の規定によって計算した法人税額	6,705.0
年400万円以下の金額 (34)	447,000	2.7000	12,000	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	
年400万円を超え年800万円以下の金額 (35)	0.00	4.0000	0.00	同族企業等合併特別区域において機械等取得した場合の法人税額の特別控除額	
年800万円を超える金額 (36)	0.00	5.3000	0.00	還付法人税額等の控除額	
計 (34)+(35)+(36) (37)	447,000		12,000	退職年金等積立金に係る法人税額	
軽減税率不適用法人の金額 (38)	0.00		0.00	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	6,700.0
付加価値額総額 (39)				2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	0.00
付加価値額 (40)	0.00		0.00	法人税割額 (8)又は(8)×(100)	1,159.1
資本金等の額総額 (41)				外国の法人税等の額の控除額	
資本金等の額 (42)	0.00		0.00	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	
収入金額総額 (43)				利子割額の控除額 (控除した金額)	
収入金額 (44)	0.00		0.00	差引法人税割額 (8)-(9)-(10)-(11)	1,150.0
合計事業税額 (37)+(40)+(42)+(44)又は(38)+(40)+(42)+(44) (45)			12,000	既に納付の確定した当期分の法人税割額	0.00
仮装経理に基づく事業税額の控除額 (46)			0.00	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (48)			12,000	既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 (22)	0.00
所得割 (50)	12,000		0.00	この申告より納付すべき法人税割額 (12)-(13)-(14)+(15)	1,150.0
資本割 (52)	0.00		0.00	算定期間において事務所等を有していた月数	11月
のうちの見込納付額 (54)			12,000	均等割額 (17)×(18)	6,410.0

摘要	課税標準	税率	税額	控除等	税額
所得割に係る地方法人特別税額 (56)	12,000	81.0000	9,700	既に納付の確定した当期分の均等割額	0.00
収入割に係る地方法人特別税額 (57)	0.00		0.00	この申告により納付すべき均等割額 (19)-(20)	6,410.0
合計地方法人特別税額 (56)+(57) (58)			9,700	この申告により納付すべき道府県民税額 (6)+(20)	7,560.0
仮装経理に基づく地方法人特別税額 (59)			0.00	のうちの見込納付額 (21)	7,560.0
租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額 (61)			9,700	差引 (21)-(22)	7,560.0
のうちの見込納付額 (63)			9,700	特別区分の課税標準	6,700.0

摘要	金額	控除等	金額
所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(43)) (65)	447,845		
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (66)			
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (67)			
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (68)			
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (69)			
仮計 (65)+(66)+(67)-(68)-(69) (70)	447,845		
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (71)			
法人税の所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(48)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(56)) (72)	447,845		
決算確定の日 平成27年 1月 10日 (73)			
解散の日 年月日			
申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有(無)	法人税 有(無)	法人税の申告書の種類 青色・その他
この申告が中間申告の場合の計算期間	年月日から 年月日まで	法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額	67,000
還付	中間納付額 (74)	利子割額 (75)	
請求	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	1: ゆうちょ銀行以外 2: ゆうちょ銀行 口座番号 ()	

(道府県民税) 署名押印 (電話) 050-335671364

均等割額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成 25 年 11 月 28 日から 平成 26 年 10 月 31 日まで	法人名	BTCジャパン 株式会社
----------------------	--	-----	--------------

第六号様式別表四の三

事務所、事業所又は寮等（事務所等）の従業者数の明細				市町村の存する区域 内における従たる事 務所等		名 称 (外 箇所)	所 在 地	
東京都内における主たる 事務所等の所在地		事務所等を有 していた月数	従業者数の 合計数	異 動 区 分	異 動 の 年 月 日	名 称	所 在 地	
東京都新宿区北新宿1-13 -4-103		11	1	異 動 区 分	異 動 の 年 月 日	名 称	所 在 地	
特別区内における従たる事務所等				設 置	平成 年 月 日			
所 在 地	名 称 (外 箇所)	月数	従業者数の 合計数	廃 止				
1	千代田区 (外 箇所)			旧の主 たる事 務所等	(月)			
2	中央区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算				
3	港区 (外 箇所)			区 分	税 率 (年 額) (ア)	月 数 (イ)	区 数 (ウ)	
4	新宿区 (外 箇所)			特別区 のみに 事務所等 を有する 場合	円	月	税 額 計 算 (ア) × (イ) / 12 × (ウ)	
5	文京区 (外 箇所)			主たる 事務所等 所在の 特別区	70,000	11	円	
6	台東区 (外 箇所)			事務所等 の 従業者数 50人超 ①			00	
7	墨田区 (外 箇所)			事務所等 の 従業者数 50人以下②			00	
8	江東区 (外 箇所)			従たる 事務所等 所在の 特別区			64,100	
9	品川区 (外 箇所)			事務所等 の 従業者数 50人超 ③			00	
10	目黒区 (外 箇所)			事務所等 の 従業者数 50人以下④			00	
11	大田区 (外 箇所)			特別区と 市町村に 事務所等 を有する 場合			00	
12	世田谷区 (外 箇所)			道府県分 ⑤			00	
13	渋谷区 (外 箇所)			特別区 (市町村分)			00	
14	中野区 (外 箇所)			事務所等 の 従業者数 50人超 ⑥			00	
15	杉並区 (外 箇所)			事務所等 の 従業者数 50人以下 ⑦			00	
16	豊島区 (外 箇所)			納 付 す べ き 均 等 割 額 ① + ② + ③ + ④ 又は ⑤ + ⑥ + ⑦ ⑧			64,100	
17	北区 (外 箇所)			備				
18	荒川区 (外 箇所)			考				
19	板橋区 (外 箇所)			合 計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)				1
20	練馬区 (外 箇所)							
21	足立区 (外 箇所)							
22	葛飾区 (外 箇所)							
23	江戸川区 (外 箇所)							

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。

なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	新宿税務署
利用者識別番号	2056081000410013
氏名又は名称	BTCジャパン(株)
代表者等氏名	中島 京香
受付番号	20150114154739833113
受付日時	2015/01/14 15:47:39
種目	法人税申告書
申告の種類	確定
事業年度 自	平成25年11月28日
事業年度 至	平成26年10月31日
所得金額又は欠損金額	447,845円
差引確定法人税額	67,000円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。

なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	新宿税務署
利用者識別番号	2056061000410013
氏名又は名称	BTCジャパン(株)
代表者等氏名	中島 京香
受付番号	20150114154741502311
受付日時	2015/01/14 15:47:41
種目	復興特別法人税申告書(単体申告法人用)
課税事業年度 自	平成25年11月28日
課税事業年度 至	平成26年10月31日
課税標準法人税額	67,000円
差引確定法人税額	6,700円

納税者の氏名又は名称	tad05831871 BTCジャパン 株式会社
利用者の氏名又は名称	zbv97744305 王劍鋒

発行元	東京都新宿都税事務所		
発行元の所属名	法人事業税課法人事業税係		
発行元の電話番号	03-3369-7151		
発行日時	2015/01/14 15:48:13	表示期限	2015/04/14

件名	受付完了通知
<p>送信された申告データを受付けました。後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただきます場合がありますので、ご了承ください。(MUD002I)</p> <p>法人事業税 所得金額総額 447,845円 法人事業税 申告納付税額 12,000円 地方法人特別税 申告納付税額 9,700円 法人県民税(法人税割) 課税標準総額 67,000円 法人県民税(法人税割) 申告納付税額 11,500円 法人県民税(均等割) 申告納付税額 64,100円</p>	

受付日時	2015/01/14 15:48:12	取扱日	2015/01/14
受付番号	R1-2015-00398191		
手続名	法人都道府県民税・事業税・地方法人特別税 確定申告		
事業年度(期別)	H25/11/28 - H26/10/31		
提出先	東京都新宿都税事務所長		

添付ファイル	受付済みの申告書
添付ファイル名称	JetL2015011415475900458900.xml

納付税額一覧表

法人名: BTCジャパン (株)
 事業年度: (自) 平成 25年 11月 28日
 (至) 平成 26年 10月 31日
 申告種類: 確定
 納税地: 東京都新宿区北新宿1-13-4-103

資本金等: 5,000,000円
 当期利益: 447,845円
 所得金額: 447,845円

単位: 円

税目	年税額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
法人税	(所得税の額等) () ()					
	(欠損金繰戻し)					
	法人税	67,000		67,000		67,000
	(欠損金繰戻し)					
	(復興所得税等) () ()					
	復興特別法人税	6,700		6,700		6,700
	(利子割額) () ()					
	法人税割額	11,500		11,500		
	均等割額	64,100		64,100		
	道府県民税	75,600		75,600		75,600
所得割額	12,000		12,000		12,000	
付加価値割額						
資本割額						
事業税	12,000		12,000		12,000	
地方法人特別税	9,700		9,700		9,700	
事業税及び地方法人特別税	21,700		21,700		21,700	
道府県民税及び事業税等の計	97,300		97,300		97,300	
法人税割額						
均等割額						
市町村民税						
法人税・住民税及び事業税等の計	171,000		171,000		171,000	
消費税				確定申告既納付額		
消費税						
消費税等						
合計	171,000		171,000		171,000	

消費税等の注意書き		
確定申告納付期限	平成27年 1月 5日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
備考欄		

道府県民税・事業税・地方法人特別税の内訳明細書

法人名 : BTCジャパン (株)

事業年度 : (自) 平成 25年 11月 28日

(至) 平成 26年 10月 31日

申告種類 : 確定

単位 : 円

内 訳	年 税 額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
東京都						
(利子割額) 法人税割額 均等割額	() () 11,500 64,100	() ()	11,500 64,100			
道府県民税の計	75,600		75,600		75,600	
所得割額 付加価値割額 資本割額	12,000		12,000		12,000	
事業税の計	12,000		12,000		12,000	
地方法人特別税	9,700		9,700		9,700	
事業税及び 地方法人特別税の計	21,700		21,700		21,700	
小 計	97,300		97,300		97,300	
(利子割額) 法人税割額 均等割額	() ()	() ()				
道府県民税の計						
所得割額 付加価値割額 資本割額						
事業税の計						
地方法人特別税						
事業税及び 地方法人特別税の計						
小 計						
(利子割額) 法人税割額 均等割額	() ()	() ()				
道府県民税の計						
所得割額 付加価値割額 資本割額						
事業税の計						
地方法人特別税						
事業税及び 地方法人特別税の計						
小 計						
(利子割額) 法人税割額 均等割額	() ()	() ()				
道府県民税の計						
所得割額 付加価値割額 資本割額						
事業税の計						
地方法人特別税						
事業税及び 地方法人特別税の計						
小 計						
合 計	97,300		97,300		97,300	